

三重県高等教育機関魅力向上支援補助金

採択事業

平成 27 年度

地域のビジネス・イノベーションを推進する
起業家・起業マインドをもった人材の育成

報告書

学校法人享栄学園

鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部

目次

I. 事業概要

- I-1 事業の趣旨・目的
- I-2 推進体制
- I-3 推進会議の実施記録

II. シンポジウム「地域で稼ぐ～地方創生・グローバル化と 起業・人材育成の未来～」開催記録

- II-1 シンポジウムプログラム
- II-2 シンポジウム開会の挨拶
- II-3 なぜ、「地域で稼ぐ」なのか～シンポジウムの開催趣旨・問題意識～
- II-4 講演1「高校生起業家の見る世界」
- II-5 講演2「あるものさがし～人口減少、グローバル化と地域からの挑戦～」
- II-6 講演3「夢古道おわせの挑戦と人材育成」
- II-7 パネルディスカッション「地域で稼ぐ～地方創生・グローバル化と
起業・人材育成の未来～」
- II-8 シンポジウム閉会の挨拶

III. 資料編

- III-1 シンポジウム事項書（当日配付）
- III-2 シンポジウム来場者アンケート
- III-3 シンポジウム・ポスター

I. 事業概要

I-1 事業の趣旨・目的

I-2 推進体制

I-3 推進会議の実施記録

I-1 事業の趣旨・目的

三重県では、地域の持続的発展に向けて、若年層の県外流出防止、県内定着への働きかけが喫緊の課題となっている。高等教育機関にあっては、変化に対応できる知的構想力を身につけ、主体的・自律的に多様な他者と相互作用し、新たな知識を創造する資質や能力を身につけた人材の育成が急務である。ここでは、地域ビジネスのイノベーションによる新規雇用の創出など、高等教育機関として地域課題解決へ貢献することが求められる。

鈴鹿大学では、「鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター」を新設し、大学院、学部、短期大学部が一体となり、オール鈴鹿大学体制で三重県の産・学・官の課題に応える人材育成と研究開発を目指すものである。

本学では、全学共通科目として「鈴鹿学」を開講し、グローバル社会の中で「地域を学び、地域の課題に向き合い、地域とともに解決策を考える」といった取り組みを進め、一定の成果をあげてきた。これに加え、新設する「鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター」を中心に、「起業家の養成」や「起業マインドをもった人材の育成」を支援する実践的教育プログラムを立ち上げる。本事業は、現行のカリキュラムと融合し、鈴鹿大学の目標、今後の方向性とも合致する中核的事業である。

創造性に富み、社会通用性（耐久性、ストレス耐性など）を備えた起業家精神こそがイノベーションをもたらし、地域の持続的発展の源泉となる。ビジネス・イノベーションは、顧客に対する新しい価値の提供や新たな市場の創造をもたらす。そこでは、「モノ（づくり）」の先にある新しい価値を創造する「コト（づくり）」まで踏み込んだイノベーションが不可欠である。

本事業の目的は、①起業家の養成と起業マインドをもった人材の育成、②起業に興味をもった入学生の確保、③県内起業、企業就職の支援である。

この目的を達成するためには、本学の特色を活かし、「地域〈学〉」に「多文化共生〈学〉」の視点を取り込み、そして全学が一体となった組織体制により、地域の持続的発展に必要な人材の育成を図りたい。

I-2 推進体制

役職名	氏名	所属・職名
センター長	市野 聖治	鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部・学長
副センター長	高嶋 重次	鈴鹿大学・副学長
運営委員	細井 和彦	鈴鹿大学国際人間科学部長・教授
	川又 俊則	鈴鹿大学短期大学部生活コミュニケーション学科長・教授
研究員	今光 俊介	鈴鹿大学国際人間科学部・准教授
	角田 和代	鈴鹿大学国際人間科学部・准教授
	村瀬 慶紀	鈴鹿大学国際人間科学部・講師
	渡邊 聡	鈴鹿大学国際人間科学部・講師
	郭 育仁	鈴鹿大学国際人間科学部・講師
	高見 啓一	鈴鹿大学国際人間科学部・講師
	中谷 恵子	鈴鹿大学 COC 地域連携研究員
	藤岡 恭子	鈴鹿大学短期大学部・教授(こども学専攻)
	梅原 頼子	鈴鹿大学短期大学部・准教授(食物栄養学専攻)
	前澤 いすず	鈴鹿大学短期大学部・助手(食物栄養学専攻)

I-3 推進会議の実施記録

回数	日時	内容
1	平成 27 年 12 月 2 日(水) 17:00-18:00	(1)事業推進体制・事業計画について、(2)シンポジウムの開催について、(3)事業経費について
2	平成 27 年 12 月 17 日(木) 16:30-18:00	(1)事業推進体制・事業計画について、(2)シンポジウムの開催について、(3)その他
3	平成 28 年 1 月 6 日(水) 16:30-17:30	(1)事業予算について、(2)シンポジウムの開催について
4	平成 28 年 1 月 13 日(水) 14:20-15:20	(1)シンポジウムについて、(2)その他
5	平成 28 年 1 月 20 日(水) 18:00-19:00	(1)シンポジウムについて、(2)事業経費について、(3)その他
6	平成 28 年 2 月 23 日(火) 11:45-12:30	(1)シンポジウムについて、(2)今後の事業について、(3)事業経費について、(4)その他
7	平成 28 年 3 月 9 日(水) 16:15-17:00	(1)シンポジウムの準備及び当日の進行について、(2)その他
8	平成 28 年 3 月 12 日(土) 17:00-18:00	(1)今後の事業について、(2)その他

鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター設立記念シンポジウム

地域で稼ぐ

～地方創生・グローバル化と起業・人材育成の未来～

開催記録

日時 2016年3月12日 13:00-16:00

会場 鈴鹿大学第一会議室

主催 鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター

後援 三重県、三重県教育委員会、鈴鹿市、鈴鹿商工会議所、中日新聞社



鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター設立記念シンポジウム

地域で稼ぐ

～地方創生・グローバル化と起業・人材育成の未来～

プログラム

- 13:00 開会（開会挨拶／市野聖治・鈴鹿大学学長）
- 13:05 趣旨説明（渡邊聡・鈴鹿大学講師）
- 13:10 （講演1）高校生起業家の見る世界
仲田 洋子 氏（カッシーニ 株式会社 代表取締役兼 CEO）
- 13:40 （講演2）あるものさがし 人口減少、グローバル化と地域からの挑戦
岡本 栄 氏（伊賀市長）
- 14:10 （講演3）夢古道おわせの挑戦と人材育成
伊東 将志 氏（株式会社熊野古道おわせ 支配人）
- 14:40 休憩
- 14:50 パネルディスカッション・会場との質疑応答
パネリスト／仲田氏、岡本氏、伊東氏、市野学長
ファシリテータ／渡邊聡・鈴鹿大学講師
- 16:00 閉会（閉会挨拶／高嶋重次・鈴鹿大学副学長）
司会／ 前澤いすず・鈴鹿大学短期大学部助手



シンポジウム開会の挨拶

市野 聖治

(学校法人享栄学園 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部 学長)

本日は、鈴鹿大学ビジネス・イノベーション研究センター設立記念のシンポジウムにお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。このシンポジウムは三重県
の高等教育機関魅力向上支援プログラムの補助金事業として開催するものです。

現在、三重県が直面している問題を解決するため、大学がいかにあるべきかが問わ
れています。具体的に言うと、県内の高等学校から大学に進学する学生のうち、県内
の大学に進学する割合は17%という驚くほど低い数字です。残りの83%の学生は、
県外の大学に進学しています。その中で、三重県内の大学が、それぞれもっと魅力的
になるべく努力することが求められています。

本学は、新しく生業を起こすという起業、あるいは起業マインドをもった学生を育
てるということに着目して、鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部が魅力的な大学に生まれ
かわろうということで、この補助金に申請し、今年度採択いただきました。

地域にはたくさん問題、課題があります。本学では、地域が抱えている問題・課
題をビジネスで解決していくこと、そして地域の持続可能な発展を導いていくことを
考えています。

その一環として、本日は、このシンポジウムを開催した次第です。このシンポジウ
ムがみなさまのご協力を得て、地域の発展に寄与するものとなることを願って開催の
挨拶といたします。

本日のご参加、ありがとうございます。



なぜ、「地域で稼ぐ」なのか

～シンポジウムの開催趣旨・問題意識～

渡 邊 聡

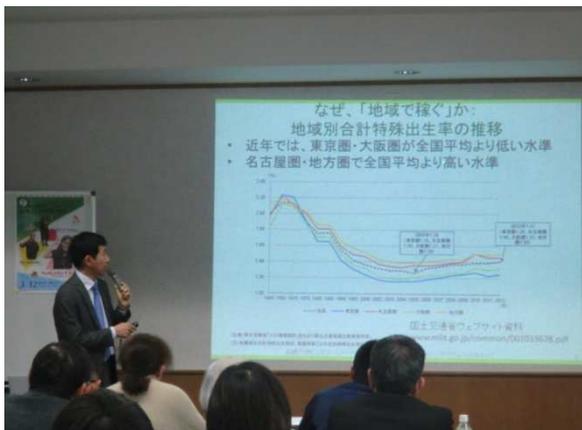
(鈴鹿大学国際人間科学部・講師)

本日は、それぞれの分野で独創的な取組みをされていらっしゃる方々をお招きし、「地域で稼ぐ」をテーマとしてシンポジウムを開催いたしますが、ご講演に入る前に、本日のシンポジウムの開催趣旨・問題意識についてお話しいたします。

ご存じの通り、日本の将来人口推計によれば、日本は人口減少社会に入っており、また、世代別人口で比較すると、65歳以上の高齢者人口が増え、14歳以下人口、さらには労働力人口と呼ばれる15-64歳の人口が減少しています。

人口ピラミッドを見ると、高度成長時代は、バランスのいいピラミッド型でしたが、現在では土台部分（若年人口）が細くなりピラミッド型のバランスが崩れ始めて、将来的にはピラミッドそのものが細い形になるとみられています。

一昨年、2040年には現在の半数近く of 地方自治体が消滅するとのショッキングなレポート（いわゆる「増田レポート」）が出されましたが、同じようなレポートを国土交通省も出しています。2050年の段階で人が住まない自治体推計を示したものです。集落の中心から遠い地域ほど無住化が進み、人口減少率が高くなると推計されています。



どのようにしたら人口が増えるかですが、子どもを生み育てたいと思える地域はどのような地域でしょうか。この点について、大都市圏と地方圏の合計特殊出生率に明確な違いが出てきます。東京や大阪などの大都市圏は全国平均より低いのですが、名古屋圏や地方圏では全国平均より高い数値になっています。つまり、地方においては子どもを育てやすく、都市部においては子どもを育てにく

い状況があります。

ここから、現在の日本の地方と都市の間の歪な関係が読み取れます。地方において

は産業が衰退し、働く場所がなく、若者が自分の力やスキルを活用できるような場が見つからないというミスマッチが起きています。さらには、賃金や所得水準が低く、生活できないので、働く場所のある都市部に行こうかということになります。ところが都市部では、子育て環境が悪く、物価水準が高いことから、子どもを生んで育てようとはなりません。結果、都市圏では出生率が低くなっています。このように、地方、都市の双方において、現在の人口減少・少子化・超高齢化といった問題を抱えているわけです。

今日のテーマである「地域で稼ぐ」ですが、「まち・ひと・しごと」の三つのバランスがとれることが重要です。生業としての仕事の結果としてひとを受け入れ、雇用を生み出し、人がそこに住むことで、新しい考え方や技術、イノベーションが生まれていくということになります。そのためには、それぞれの地域が自律性、将来性をもつことで、まちづくりがなされていきます。これが「地方創生」という言葉にも表れていますし、「地域で稼ぐ」ということのひとつのシンプルな形でもあります。

インフラ整備・大企業の誘致など地域にないものをもって来る従来型の地域おこしは、グローバル社会の中では、不安定であり不確実であると考えられます。かつての地域おこしの考え方では、地域の自立的な発展は望めません。

したがって、地域に住む人々が、「地方で稼ぐ」社会をいかにつくっていくか、その中で活躍できる人材育成はどうあるべきか、にかかってきます。本日のシンポジウムでは、これらの点について議論できればと思います。

